

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上 場 会 社 名 J U K I 株式会社

上場取引所東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

(URL <http://www.juki.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 鈴木恵喜

TEL(03)3480-1115

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	67,690	29.5	1,158	76.3	920	70.7
13年 3月期	95,982	21.3	4,882	26.1	3,137	121.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	658	-	6.49	-	-	3.3	0.7	1.4
13年 3月期	649	39.2	6.41	-	-	3.1	2.4	3.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 101,371,694 株 13年 3月期 101,375,990 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	3.00	3.00	0.00	304	46.8	1.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	116,861	18,934	16.2	186.79
13年 3月期	135,897	21,043	15.5	207.58

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 101,367,804 株 13年 3月期 101,375,990 株

期末自己株式数 14年 3月期 8,186 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	34,000	500	300	3.00	-	-
通 期	72,000	1,700	900	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円88銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況
為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(6) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	資 産 の 部		増 減
	当 期 平成14年3月31日	前 期 平成13年3月31日	
流動資産	56,744	70,904	14,160
現金及び預金	2,657	7,220	4,563
受取手形	6,066	22,694	16,628
売掛金	8,880	9,453	573
有価証券	359	490	130
自己株式	-	0	0
商品	3,077	3,186	109
製品	11,416	13,213	1,797
原材料	49	166	117
仕掛品	7,645	7,555	89
貯蔵品	143	116	26
前渡金	233	233	-
未収金	2,444	1,201	1,242
未収還付法人税等	1,567	-	1,567
短期貸付金	9,084	5,364	3,719
前払費用	290	297	7
繰延税金資産	1,299	871	428
その他	2,138	2,411	273
貸倒引当金	608	3,574	2,965
固定資産	59,600	63,504	3,904
(有形固定資産)	(8,438)	(10,051)	(1,613)
建築物	3,075	3,472	396
構築物	147	235	87
機械装置	1,043	1,144	100
車両運搬具	7	7	0
工具器具備品	1,171	1,085	86
土地	2,825	3,546	721
建設仮勘定	166	559	392
(無形固定資産)	(1,206)	(723)	(482)
特許権	35	41	6
ソフトウェア	1,091	596	495
その他	78	85	6
(投資その他の資産)	(49,956)	(52,729)	(2,773)
投資有価証券	5,711	9,543	3,831
関係会社株式	25,418	27,739	2,321
出資金	43	43	-
関係会社出資金	6,783	3,587	3,195
関係会社長期貸付金	7,404	7,690	286
従業員長期貸付金	9	10	1
長期滞留債権等	486	486	-
長期前払費用	950	1,099	148
繰延税金資産	3,750	2,074	1,675
その他	1,253	1,370	117
貸倒引当金	1,018	916	101
投資損失引当金	835	-	835
繰延資産	516	1,488	971
試験研究費	516	1,488	971
資産合計	116,861	135,897	19,036

(単位: 百万円)

負債・資本の部			
科目	当期	前期	増減
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	
流動負債	62,733	88,583	25,849
支払手形	4,444	10,663	6,219
買掛金	3,528	7,519	3,990
短期借入金	36,977	48,346	11,368
一年内返済予定の長期借入金	10,856	10,029	827
未払金	368	491	122
未払法人税等	58	2,877	2,818
未払費用	2,999	2,300	699
前受金	84	1,110	1,025
特定取引預り金	1,684	1,639	45
預り金	441	621	180
前受収益	5	4	1
賞与引当金	616	1,466	850
その他	666	1,513	847
固定負債	35,193	26,270	8,922
長期借入金	30,417	23,309	7,107
退職給付引当金	4,372	2,556	1,816
役員退職慰労引当金	153	155	2
預り保証金	32	30	2
未払功労金	217	218	0
負債合計	97,926	114,854	16,927
資本金	9,941	9,941	-
資本準備金	6,900	6,900	-
利益準備金	1,428	1,428	-
その他の剰余金	2,114	2,772	658
(任意積立金)	(300)	(300)	(-)
別途積立金	300	300	-
(当期末処分利益)	(1,814)	(2,472)	(658)
その他有価証券評価差額金	1,449	-	1,449
自己株式	1	-	1
資本合計	18,934	21,043	2,108
負債・資本合計	116,861	135,897	19,036

(注)

- | | | | | |
|--|------|------------|------|------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | (当期) | 25,609 百万円 | (前期) | 26,910 百万円 |
| 2.受取手形割引高 | | 6,143 百万円 | | 11,802 百万円 |
| 3.保証債務残高 | | 19,321 百万円 | | 18,774 百万円 |
| 4.期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。 | | | | |
| 受取手形 | | 486 百万円 | | 44 百万円 |

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (13.4.1. ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1. ~ 13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	67,690	100.0	95,982	100.0	28,292	29.5
売上原価	45,833	67.7	69,577	72.5	23,744	34.1
売上総利益	21,857	32.3	26,404	27.5	4,547	17.2
販売費及び一般管理費	20,698	30.6	21,522	22.4	823	3.8
営業利益	1,158	1.7	4,882	5.1	3,723	76.3
営業外収益						
受取利息	361		244		116	
受取配当金	1,659		1,017		641	
受取地代	151		202		51	
受取手数料	234		189		44	
受取為替差	938		109		829	
受取雑収入	297		332		34	
合計	3,642	5.4	2,095	2.2	1,546	73.8
営業外費用						
支払利息	1,719		1,605		113	
売上割引	110		128		17	
割賦債権割引却	1,742		1,451		291	
有価証券売却却	1		-		1	
有価証券売却損失	213		486		273	
有価証券売却損失	92		169		76	
合計	3,880	5.7	3,840	4.0	39	1.0
経常利益	920	1.4	3,137	3.3	2,216	70.7
特別利益						
固定資産売却益	4,350		3,015		1,334	
投資有価証券売却益	-		1		1	
関係会社株式売却益	70		167		96	
合計	4,420	6.5	3,183	3.3	1,237	38.9
特別損失						
固定資産売却及び除却損	24		123		99	
貸倒引当金繰入額	-		1,073		1,073	
投資損失引当金繰入額	835		-		835	
投資有価証券評価損	82		1,768		1,685	
投資有価証券売却損	1,548		1,103		444	
棚卸資産廃棄損	-		264		264	
特別会社退職金損	18		-		18	
関係会社整理損	-		103		103	
関係会社株式評価損	120		388		267	
関係会社株式売却損	4,750		-		4,750	
関係会社役員権評価損	-		125		125	
賃貸契約解約損	-		11		11	
合計	7,381	10.9	4,964	5.2	2,416	48.7
税引前当期純利益	2,039	3.0	1,356	1.4	3,396	250.4
法人税、住民税及び事業税	108	0.2	3,317	3.5	3,209	96.7
過年度法人税等戻入額	440	0.6	-	-	440	-
法人税等調整額	1,049	1.6	2,610	2.7	1,560	59.8
当期純利益	658	1.0	649	0.7	1,307	-
前期繰越利益	2,472		2,157		315	
中間配当額	-		304		304	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		30		30	
当期末処分利益	1,814		2,472		658	

(注)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(当 期)
5,053 百万円

(前 期)
5,489 百万円

3. 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		平成14年3月	平成13年3月	
当期末処分利益		1,814	2,472	658
利益処分額		-	-	-
次期繰越利益		1,814	2,472	658

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
- その他有価証券（時価のあるもの）..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- その他有価証券（時価のないもの）..... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品、仕掛品..... 総平均法による原価法
- 原材料・貯蔵品..... 最終仕入原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車輛運搬具	2～12年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

5. 繰延資産の処理方法

試験研究費

商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末要支給見積額の40%を引当計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

1. 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,449百万円、繰延税金資産 1,053百万円が計上されております。

2. 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、「財務諸表等規則」の改正により、当期より資本の部の末尾に表示しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当期) (前期)

	百万円	百万円
1. 機械装置		
取得価額相当額	869	1,070
減価償却累計額相当額	297	537
期末残高相当額	571	532
工具器具備品		
取得価額相当額	2,305	2,187
減価償却累計額相当額	955	1,063
期末残高相当額	1,350	1,124
ソフトウェア		
取得価額相当額	888	-
減価償却累計額相当額	62	-
期末残高相当額	826	-
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,015	788
1年超	1,985	1,052
合計	3,000	1,840
3. 支払リース料	1,055	1,136
減価償却費相当額	1,021	1,063
支払利息相当額	52	59
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

	(当期)	(前期)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	110	393
貸倒引当金損金算入限度超過額	224	144
繰越欠損金	405	-
外国税額控除繰越額	235	-
その他	322	332
計	1,299	871
(2) 固定の部		
貸倒引当金損金算入限度超過額	256	260
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,556	792
役員退職慰労引当金否認	64	65
投資有価証券評価損否認	115	703
関係会社株式評価損否認	98	98
その他有価証券評価差額金	1,053	-
投資損失引当金否認	351	-
その他	254	154
計	3,750	2,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
住民税均等割	5.3	8.0
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	5.7
過年度法人税等戻入額	21.5	-
外国税額控除繰越額	11.5	-
その他	0.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7 %	52.1 %